



日本共産党区議会議員

こんにち
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

「絆・地域の力」といいながら

学校開放の有料化!?

審議会で答申。12月条例提案予定

近藤区政はついに学校開放団体まで全面有料化する「答申」を区の学校開放事業審議会で答申し、「12月議会で条例を改悪すること」を今月14日の区民委員会で議会に報告しました。「地域の絆」を今年度の重点にするというしながら、やっていることは全く逆行しているのではないのでしょうか

10万円の負担増!?



ママさんバレーや成人スポーツ、合唱などすべて有料に

学校開放は、156限って免除策を講じ無料にしてき

5団体が登録し、PTA、少年サッカー、地域にかかわる数多くの団体が、校庭、体育館などを活用し、生き生きと活動しています。もともと学校施設の目的外利用は、施設使用条例によって有料ですが、学校開放事業に

「学校開放」事業には特別の意義があります

学校開放は母校、地域の協働関係を

大切にする、学校を核とした地域コミュニティの育成になるためである

ことを、区も認めてきました。登録するには、5名以上が当該校の中学通学区域に在住・在勤していることなど条件があり、まさに地域の方によって、愛する母校を中心にまちのコミュニティをつくり出している事業が学校開放事業です。こういった

近隣の苦情や課題は「有料化」でなくルールの改善で解決を!

今後減免する「公益団体」
子どもや高齢者、障がい者団体、PTAや子ども会、総合型地域スポーツクラブなど、恒常的に公益活動を行っている団体

ポーツ団体に次々と有料化と負担増を強いてきました。本来国民のスポーツや生涯学習は国の振興法などで保障され「環境を整える責務」を自治体が負っています。だから今でも全国の公民館は無料です。地域で生き生きと活動する、その絆を「絆重視」

みなさんのご意見をお寄せ下さい。

社会教育登録団体数

年	使用料	団体数
平成11年	免除	約930
平成13年4月	免除から減額2分の1	782
平成16年10月	減免制度廃止	662
平成22年		489

まだ決まったわけではありません。みなさんの声をお寄せください。

た長年の取り組みを通じて、学校への愛着や学校行事に参加するなど、学校への協力関係ができています。もし有料になれば、学校と地域の使用団体は、単にサービスの提供者とお客さん、利用者という関係になってしまいます。

地域の絆を切り裂いていいの?!



生涯学習をスタスタに



地域学習センター・住区センター・学校開放：みんな無料だったのに! この10年間に

財源はあります

委員からは「今後は相応の負担をしなければ、区財政が成り立たない説明が大事」と発言がありましたが、今回の有料化は「財政難」が理由でないことは区も認めています。それもそのはず、ためこんだ基金は史上最高の1082億円。財政健全化の水準では全国でもトップクラスの優良自治体です。

「お金」が理由ではありません

今回の答申でいう「新規団体が入れない」「ボールや音声など近隣住民の苦情」などは何も「有料化」ではなくルールの改善で解決をはかるべきではないでしょうか。

子ども施策特別委員会の傍聴感想

私は仕事を終えて急いで10月19日、区議会の子ども施策特別委員会を傍聴しました。私たちが出した「認可保育園の増設を」と、「認可保育所の最低基準緩和の撤回と『子ども・子育て新システム』導入の中止を求める陳情」の2つが審議されるからです。



どちらも結果は継続となりましたが、「認可保育園の増設」では自民党議員が「再三この問題は検討してきた。メールも知っている、まだこの陳情を扱うのか」というような言い方にムカつきました。

共産党議員から「なぜ、解決済みというなら5000人を超える署名となったのか」と反論。私たちの声を紹介してくれて、「パートになりたくてなくなったのではなく、保育園に入れないからやむなくパートになった、こういう人が大勢いる」「民間の進出を待つより区が認可保育園作ったほうが早いのではないか」の声での質問には、区の課長はまともに答えていませんでした。先日、私たちが各党に陳情のことで懇談に行ったときは、よく話を聞いて理解してもらいズレがなかったのに、発言はありませんでした。

委員会を傍聴していた、たぶん自民党だろうと思う議員さん達は後ろから野次を飛ばしている姿を見て、真剣に考えていないと思いました。保育所の面積緩和の陳情では、区はまだ決まっていないうっていました、「決まっただけでは遅い。面積を狭めることは子どもたちの命にかかわること、現状でも狭いのに面積緩和はすべきではない」と陳情を深く受け止め、静かに切々と質問していた共産党の議員はカッコいいと思いました。

私たちも負けずがんばります。(保木間・山中智恵子)

高齢者の肺炎による死亡が防げる 肺炎球菌ワクチン接種支援を!

日本人の死因の4番目が肺炎です。高齢者を中心に肺炎で亡くなる人は年間8万人に達します。インフルエンザにかかった高齢者の1/4が細菌性肺炎になるとも言われています。悪化が早い肺炎の場合は、治療薬の効果ができる前に死亡することが少なくありません。70歳以上の市中肺炎の起炎菌は肺炎球菌が一番多く、インフルエンザ菌、嫌気性菌、緑膿菌と続きます。「肺炎球菌ワクチン」は高齢者の肺炎の原因となる病原体のなかで、最も頻度



ワクチン接種で肺炎による死亡を防げる

の高い「肺炎球菌」という細菌を狙った予防ワクチンです。さらにこのワクチンには、「肺炎予防効果」ともに、「肺炎になっても軽症ですむ」、「抗生物質が効きやすい」などの効果もあります。インフルエンザシーズンにおける細菌性肺炎全体の50〜60%は肺炎球菌によつて引き起こされています。インフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチンを両方接種することでインフルエンザシーズンの肺炎や死亡を抑えることができます。費用がかさむため戸田市や品川区など全国の自治体で続々と支援が始まっています。肺炎球菌ワクチン

【3年前の共産党の代表質問】

質問=インフルエンザが悪化し、肺炎を併発し死亡する高齢者の大半が肺炎球菌によるものと言われ、医師会でも予防接種を呼びかけていますが、1回6500円程度、費用負担がかかります。肺炎球菌の場合、一度接種すると5年間は効果が持続するもので死亡率を低下させる上で効果があると言われています。区として予防接種をする人に助成を行うべきと思うがどうか。
答弁=肺炎球菌の予防につきましては、課題も多く、今後慎重に研究してまいりたいと考えております。

この接種支援を日本共産党の代表質問で求め、初めて前向きな回答を得ました。さらに実現へ力をつくします。



このほど足立区議会・地域コミニティ対策調査特別委員会では、松戸市のUR常盤平団地へ行き、孤独死対策の取り組みについて調査を行いました。

常盤平団地は1960年に建てられた戸数5359戸の大規模団地です。他の団地と同じように高齢化が進み、現在高齢化率は4割になるといいます。2011年春団地のある一室で、死後3年を経過した69歳の男性の白骨死体が発見されました。この男性は1人暮らしで、公団家賃や公共料金が自動引き落としになっていたことで、死後も引き落とされ続け、預金が切れた段階で公団職員によって発見、その翌年にも50歳の男性が死後4か月たって発見されました。このことが自治会が孤独死対策を始めたと話しました。

孤独死ゼロ作戦に挑戦
2011年春団地のある一室で、死後3年を経過した69歳の男性の白骨死体が発見されました。この男性は1人暮らしで、公団家賃や公共料金が自動引き落とされていたことで、死後も引き落とされ続け、預金が切れた段階で公団職員によって発見、その翌年にも50歳の男性が死後4か月たって発見されました。このことが自治会が孤独死対策を始めたと話しました。

連絡網の整備だったそうですが、常盤平が優れているのは、活動を役員だけの取り組みにせず、早期発見の為に新聞販売店と協定を、非常時の鍵の開錠にカギ屋と覚書を結ぶなど、関係団体と連携を作っていたことです。ほかにも団地内の空き店舗を借りてたまり場となる「いきいきサロン」の開設や「安心登録カード」という制度も作っています。

かけとなりましたが、常盤平団地自治会の、孤独死を個人の問題にせず、地域の問題として取り組みを進めてきたことが注目されます。問題が起きてさっそく団地自治会と団地社会福祉協議会で協議をおこない、まず始めたのが「孤独死一〇番」という緊急



孤独死対策で全国有数の取り組み 常盤平団地へ委員会視察